

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ラクーン

(E05563)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【継続企業の前提に関する事項】	13
【会計方針の変更】	13
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	13

【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社ラクーン
【英訳名】	RACCOON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小方 功
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号
【電話番号】	03-5652-1692（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号
【電話番号】	03-5652-1711
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年5月1日 至平成23年10月31日	自平成24年5月1日 至平成24年10月31日	自平成23年5月1日 至平成24年4月30日
売上高（千円）	4,325,608	4,724,259	9,101,477
経常利益（千円）	49,385	71,241	133,318
四半期（当期）純利益（千円）	33,919	28,951	109,980
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	32,793	28,662	108,924
純資産額（千円）	1,151,070	1,237,690	1,227,198
総資産額（千円）	2,546,679	2,728,258	2,628,841
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	1,867.61	1,594.08	6,055.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,854.66	—	5,871.24
自己資本比率（％）	45.1	45.3	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△10,965	189,226	89,298
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△43,853	△90,528	△75,496
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△170,909	△108,329	△250,081
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	845,276	825,095	834,726

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	自平成24年8月1日 至平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	704.72	347.58

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州政府の債務危機や円高の長期化に加え、中国の経済成長の減速懸念などから先行き不透明な状態で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「利便性、専門性、先進性を追求した今までにない企業間取引のインフラを創造する」ことをグループビジョンとして掲げ、EC事業と売掛債権保証事業の事業規模の拡大に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,724,259千円（前年同期比9.2%増）となりました。

利益面におきましては、ビジネスの初期段階にあるEC事業の「Paid」と売掛債権保証事業への先行投資を継続し、これに伴い、主として人件費が増加いたしました。また、平成24年10月9日に本社を移転し、これに伴う費用として本社移転費用31,904千円を特別損失に計上いたしました。この結果、営業利益73,590千円（前年同期比37.8%増）、経常利益71,241千円（前年同期比44.3%増）、四半期純利益28,951千円（前年同期比14.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていくことに取り組んでおります。

具体的な取り組みとしましては、当第2四半期連結会計期間には、会員小売店が「スーパーデリバリー」で仕入（商品検索からカートへ投入まで）をよりスムーズに行える環境の実現のために、サイトのデザインや機能の修正及び新機能の追加を含む比較的大規模な改修を行いました。

また、新たな施策として会員小売店向けに「スーパーデリバリー」のサイト上で、「店舗運営お役立ち動画セミナー」を企画し、日本ファッションスタイリング協会の協力のもとに動画配信サービスを始めました。これは会員小売店が店舗で接客等、販売活動をする上で役立つ情報の提供を行うものです。「スーパーデリバリー」では現在、会員の事業運営に必要な様々なサービスを提供する企業との連携に積極的に取り組んでおります。外部の充実したサービスを上手く「スーパーデリバリー」に取り込むことで、出展企業、会員小売店、外部サービス提供企業といった各参加ユーザーが、それぞれの強みを生かしあい単独では作り出せない新たな価値を生み出す流通ネットワークへと進化を図ってまいります。

こうした取り組みの一方で、当第2四半期連結会計期間においては、記録的な残暑の影響から秋物商品の立ち上がりが遅れました。10月に入ってから盛り返しがあったものの、四半期ベースでは影響を受ける結果となり、商品売上高は4,303,815千円（前年同期比8.9%増）に留まりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数34,339店舗（前期末比1,434店舗増）、出展企業数1,042社（前期末比45社増）、商材掲載数374,714点（前期末比54,384点増）となりました。

一方、「Paid」におきましては、当第2四半期連結会計期間にサービス開始1周年を迎えました。引き続き知名度の向上及び加盟企業とPaidメンバーの獲得に注力するとともに、獲得した加盟企業とPaidメンバーのフォローにも努めました。

この結果、EC事業の売上高は4,604,844千円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は54,410千円（前年同期比48.1%増）となりました。

②売掛債権保証事業

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組み、特に既存企業の稼働率の向上に努め、当第2四半期連結会計期間末における保証残高は2,778,724千円（前期末比12.9%増）となりました。その結果、売掛債権保証事業の売上高は172,944千円（前年同期比29.3%増）になりましたが、セグメント利益は営業力強化のため人員を増加したことで8,721千円（前年同期比12.8%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より9,631千円減少し、825,095千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は189,226千円となりました。主な要因は、収入要因として税金等調整前四半期純利益39,336千円、減価償却費32,728千円、移転費用31,904千円、仕入債務の増加額157,780千円、法人税等の還付額23,993千円を計上しましたが、減少要因として、売上債権の増加額42,403千円、移転費用の支払いによる支出16,205千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は90,528千円となりました。要因は、本社移転に伴う敷金の支払32,391千円、ソフトウェア開発及びソフトウェアの購入による無形固定資産の取得による支出58,137千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は108,329千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出89,772千円、配当金の支払額18,162千円を計上したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	41,568
計	41,568

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年12月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,162	18,162	東京証券取引所 （マザーズ）	当社は単元株制度は採用していません。
計	18,162	18,162	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	—	18,162	—	744,900	—	101,316

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小方 功	東京都品川区	5,986	32.95
安原 幹雄	京都府福知山市	872	4.80
OCBC SECURITIES PRIVATE LIMITED-CLIENT A/C (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	18 Church Street #01 - 00 OCBC Centre South Singapore 049479 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	372	2.04
石井 俊之	東京都中央区	350	1.92
水元 公仁	東京都新宿区	349	1.92
ラクーン社員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目14番14号	333	1.83
株式会社広明通信社	東京都千代田区神田多町2丁目1-1東山ビル	320	1.76
都竹 洋彦	千葉県東金市	300	1.65
今野 智	東京都世田谷区	278	1.53
辻本 武信	東京都世田谷区	190	1.04
計	—	9,350	51.48

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,162	18,162	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	18,162	—	—
総株主の議決権	—	18,162	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,614	826,210
売掛金	1,222,525	1,264,929
求償債権	※1 27,099	※1 27,591
たな卸資産	※2 1,085	※2 807
繰延税金資産	132,732	132,732
その他	62,081	109,940
貸倒引当金	△9,749	△9,259
流動資産合計	2,271,391	2,352,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,394	16,989
減価償却累計額	△11,434	△7,564
建物（純額）	6,959	9,424
車両運搬具	1,419	1,419
減価償却累計額	△1,419	△1,419
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	17,841	19,906
減価償却累計額	△12,394	△8,225
工具、器具及び備品（純額）	5,446	11,681
有形固定資産合計	12,405	21,105
無形固定資産		
ソフトウェア	153,756	153,051
ソフトウェア仮勘定	19,916	52,102
のれん	83,430	78,570
その他	939	898
無形固定資産合計	258,042	284,623
投資その他の資産		
投資有価証券	10,145	9,856
敷金及び保証金	57,335	40,198
繰延税金資産	19,448	19,448
その他	72	72
投資その他の資産合計	87,001	69,575
固定資産合計	357,450	375,304
資産合計	2,628,841	2,728,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	791,632	949,412
1年内返済予定の長期借入金	162,274	125,104
未払金	42,655	62,105
未払法人税等	5,751	13,151
保証履行引当金	23,714	26,305
賞与引当金	23,117	27,963
販売促進引当金	20,880	18,510
その他	85,950	76,209
流動負債合計	1,155,974	1,298,761
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	99,000	99,000
長期借入金	138,494	85,892
資産除去債務	2,567	1,704
その他	5,605	5,210
固定負債合計	245,667	191,806
負債合計	1,401,642	1,490,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,900	744,900
資本剰余金	132,372	132,372
利益剰余金	349,516	360,306
株主資本合計	1,226,788	1,237,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△882	△1,172
その他の包括利益累計額合計	△882	△1,172
新株予約権	1,292	1,283
純資産合計	1,227,198	1,237,690
負債純資産合計	2,628,841	2,728,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	4,325,608	4,724,259
売上原価	3,614,929	3,935,166
売上総利益	710,678	789,093
販売費及び一般管理費	※ 657,264	※ 715,502
営業利益	53,414	73,590
営業外収益		
受取利息及び配当金	629	456
受取手数料	3,286	2,640
その他	307	1,111
営業外収益合計	4,223	4,208
営業外費用		
支払利息	3,653	2,547
社債利息	3,731	3,736
その他	867	273
営業外費用合計	8,252	6,557
経常利益	49,385	71,241
特別損失		
本社移転費用	—	31,904
固定資産除却損	1,067	—
災害による損失	197	—
特別損失合計	1,264	31,904
税金等調整前四半期純利益	48,121	39,336
法人税等	8,366	10,384
過年度法人税等	5,835	—
法人税等合計	14,201	10,384
少数株主損益調整前四半期純利益	33,919	28,951
四半期純利益	33,919	28,951

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,919	28,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,126	△289
その他の包括利益合計	△1,126	△289
四半期包括利益	32,793	28,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,793	28,662
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,121	39,336
減価償却費	31,672	32,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,661	△490
保証履行引当金増減額 (△は減少)	2,612	2,591
受取利息及び受取配当金	△629	△456
支払利息及び社債利息	7,384	6,284
移転費用	—	31,904
固定資産除却損	1,067	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,613	△42,403
求償債権の増減額 (△は増加)	2,974	△492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,804	278
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,141	157,780
前受金の増減額 (△は減少)	5,713	5,194
前渡金の増減額 (△は増加)	1,002	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,316	△4,508
その他	△33,161	△36,867
小計	27,501	190,880
利息及び配当金の受取額	629	456
利息の支払額	△7,195	△5,763
移転費用の支払額	—	△16,205
法人税等の支払額	△31,900	△4,135
法人税等の還付額	—	23,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,965	189,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△647	—
無形固定資産の取得による支出	△42,897	△58,137
従業員に対する貸付金の回収による収入	149	—
敷金の回収による収入	142	—
敷金の差入による支出	—	△32,391
差入保証金の差入による支出	△600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,853	△90,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△87,222	△89,772
配当金の支払額	△14,983	△18,162
新株予約権の発行による収入	1,295	—
その他	—	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,909	△108,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225,729	△9,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,005	834,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 845,276	※ 825,095

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産から直接控除した求償債権引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
求償債権	174,850千円	187,845千円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
商品	756千円	635千円
貯蔵品	329	172

3 保証債務

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、下記保証債務残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
保証債務残高	2,461,720千円	2,778,724千円
保証履行引当金	△23,714	△26,305
計	2,438,006	2,752,419

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円	400,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000	400,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年10月31日)
給与手当	225,037千円	252,808千円
賞与引当金繰入額	20,181	26,408
貸倒引当金繰入額	△3,661	△600

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	846,291千円	826,210千円
別段預金	△1,014	△1,115
現金及び現金同等物	845,276	825,095

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 5 月 1 日 至平成23年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月23日 定時株主総会	普通株式	14,983	1,650	平成23年 4 月30日	平成23年 7 月25日	利益剰余金

(注) 平成23年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割しております。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成24年 5 月 1 日 至平成24年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 7 月28日 定時株主総会	普通株式	18,162	1,000	平成24年 4 月30日	平成24年 7 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,239,311	86,297	4,325,608	—	4,325,608
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	47,433	47,433	△47,433	—
計	4,239,311	133,731	4,373,042	△47,433	4,325,608
セグメント利益	36,734	10,001	46,736	6,678	53,414

(注) 1. セグメント利益の調整額6,678千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,604,844	119,415	4,724,259	—	4,724,259
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	53,528	53,528	△53,528	—
計	4,604,844	172,944	4,777,788	△53,528	4,724,259
セグメント利益	54,410	8,721	63,131	10,458	73,590

(注) 1. セグメント利益の調整額10,458千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,867円61銭	1,594円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,919	28,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,919	28,951
普通株式の期中平均株式数(株)	18,162	18,162
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,854円66銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	2,212	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(2,212)	—
普通株式増加数(株)	1,320	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年7月8日 取締役会決議 第3回新株予約権 普通株式:1,820株	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月10日

株式会社 ラ ク ー ン
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 松 野 雄一郎 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々田 博 信 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクーンの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクーン及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。